

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	707,324	[流動負債]	1,675,002
現金及び預金	2,111	支払手形	10,627
売掛金	224,793	買掛金	28,074
製品	68,567	短期借入金	1,400,000
仕掛品	68,427	未払金	1,779
原材料	275	未払法人税等	530
前払費用	3,604	未払事業所税	685
短期貸付金	190,451	未払消費税	71,640
未収収益	15,269	未払費用	106,910
未収入金	133,504	預り金	32,990
仮払金	320	賞与引当金	21,763
[固定資産]	37,190	[固定負債]	11,017
(有形固定資産)	20,080	退職給付引当金	11,017
建物附属設備	9,962		
機械装置	7,962		
器具備品	2,155		
(無形固定資産)	4,760	負債合計	1,686,020
電話加入権	4,239	【純資産の部】	
ソフトウェア	520	[株主資本]	△ 941,504
(投資その他の資産)	12,350	資本金	100,000
出資金	250	資本剰余金	415,000
差入保証金	12,100	資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	165,000
		利益剰余金	△ 1,456,504
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	△ 1,457,704
		繰越利益剰余金	△ 1,457,704
		純資産合計	△ 941,504
資産合計	744,515	負債及び純資産合計	744,515

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・総平均法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失

74,347 千円